

## 平成16年12月期

## 決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員  JASDAQ  
平成17年2月25日

会社名 木徳神糧株式会社

上場取引所 J Q

コード番号 2700

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木村 良

問い合わせ先 責任者役職名 業務支援部門 財務室長

氏名 稲垣 英樹

TEL (03) 5479 - 7111

決算取締役会開催日 平成17年2月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	24,891	(-)	227	(-)	145	(-)
16年9月期	105,432	(△0.3)	110	(-)	△226	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	81	(-)	9	45	-	-	2.1	0.4	0.6			
16年9月期	△1,166	(-)	△139	86	-	-	△25.9	△0.7	△0.2			

- (注) ①持分法投資損益 16年12月期 0百万円 16年9月期 4百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 16年12月期 8,495,208株 16年9月期 8,498,444株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④16年9月期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤当社は決算期を従来の9月30日から12月31日に変更したため、16年12月期は平成16年10月1日から平成16年12月31日の3ヶ月決算となっており、そのため、前期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月期	35,914		3,994		11.1	470	24	
16年9月期	32,218		3,904		12.1	456	97	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年12月期 8,493,619株 16年9月期 8,497,056株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月期	△2,872		△100		2,384		3,878	
16年9月期	2,285		101		△200		4,474	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	52,000	310	210
通期	102,000	510	350

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 41円21銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社13社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商 品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、(株)ライスピア、備前食糧(株)、 アンジメックス・キトク合弁会社、 キトク・アメリカ会社、 (株)神奈川トーヨー
鶏卵事業	家庭用卵（一般卵・特殊卵） 業務用卵	キトクフーズ(株)、東洋鶏卵(株)
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、(株)ライスピア、キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合、東洋鶏卵(株)
飼料事業	飼料	当社

(注) 一番保険サービス(株)は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。

### (1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

### (2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。キトクフーズ(株)においては、新鮮な卵を、新鮮な状態で、「産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別し、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

東洋鶏卵(株)では、全国から集荷した鶏卵を、主として業務用に販売しております。

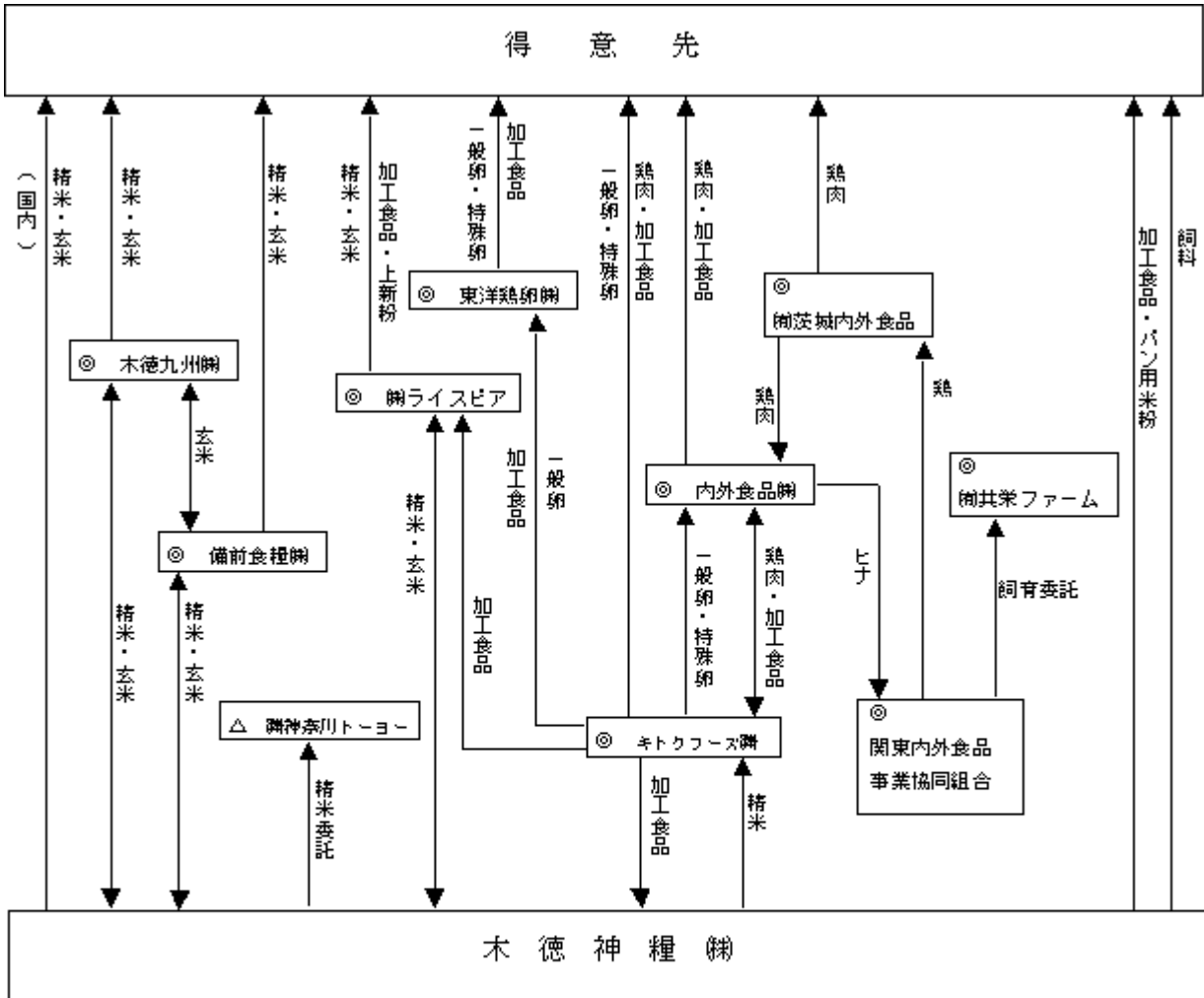
### (3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、上新粉及びパン用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売、及び持ち帰り弁当・惣菜の小売販売を子会社中心として行っております。いずれも、ニッチ市場の中でNO. 1を目指しております。

### (4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



◎ 一番保険サービス㈱ 損害保険代理店として当社グループの火災保険等の代理業務を行っております。

- ◎ アンジメックス・キトク合弁会社
- ◎ キトク・アメリカ会社

(注) ◎連結子会社

△関連会社で持分法適用会社

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元の充実と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、2%以上の目標を設定しております。加えて、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力商品である米穀においては、消費の減退が長らく続いている一方で平成16年4月1日からは「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」等の一部を改正する法律（改正食糧法）が施行され、今後、生産者を巻き込んだ流通業者の競争が激しさを増していくものと予想されます。

当社グループをとりまく環境の変化と厳しい状況に迅速に対処するため、当社においては取締役会のスリム化と意思決定のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。また、社内組織を営業本部とこの活動のバックアップを目的とする業務支援部門に再編し、スリムな組織・シンプルな指揮系統によりスピーディーな業務遂行を図る体制をとっております。

当社グループの主力である米穀事業の収益力の回復に力点を置き、以下の取り組みを進めてまいります。

- ・商品企画開発、提案力の向上
- ・営業力の強化による自社ブランドの構築、育成
- ・エリア戦略に基づいた関係会社の集約と協力体制の構築
- ・仕入の多様化と情報収集、分析力の強化
- ・製造コスト低減のため生産性の向上及び生産体制の転換
- ・「小さな本社」の実現
- ・有利子負債の圧縮とキャッシュ・フロー経営の推進

## 6. 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である米穀事業においては、少子高齢化の進行、食事形態の変化などにより必需品消費財としての主食市場の衰退、低価格化の環境が継続するものと考えますが、一方で選択品消費財としての米関連商品のバリュー拡大も進んでいくものと考えております。

当社グループにおきましては、こうした現状認識のもと、米穀事業の収益力回復を最優先課題として、何がお客さまにとって大切な商品であるかを見つめ直し、これらの商品をリーズナブルな価格でお届けをすることによって当社グループの収益をあげさせていただくとの基本方針のもと、営業力の再生、企業体質の強化によりこれを実現いたすべく、以下の施策を継続してまいります。

### ①営業力の再生

- ・首都圏エリアでの新規顧客開拓に注力、西日本エリアでの販売強化
- ・製造の効率化
- ・仕入の多様化及び管理の徹底
- ・付加価値米の販売強化

### ②企業体質の強化

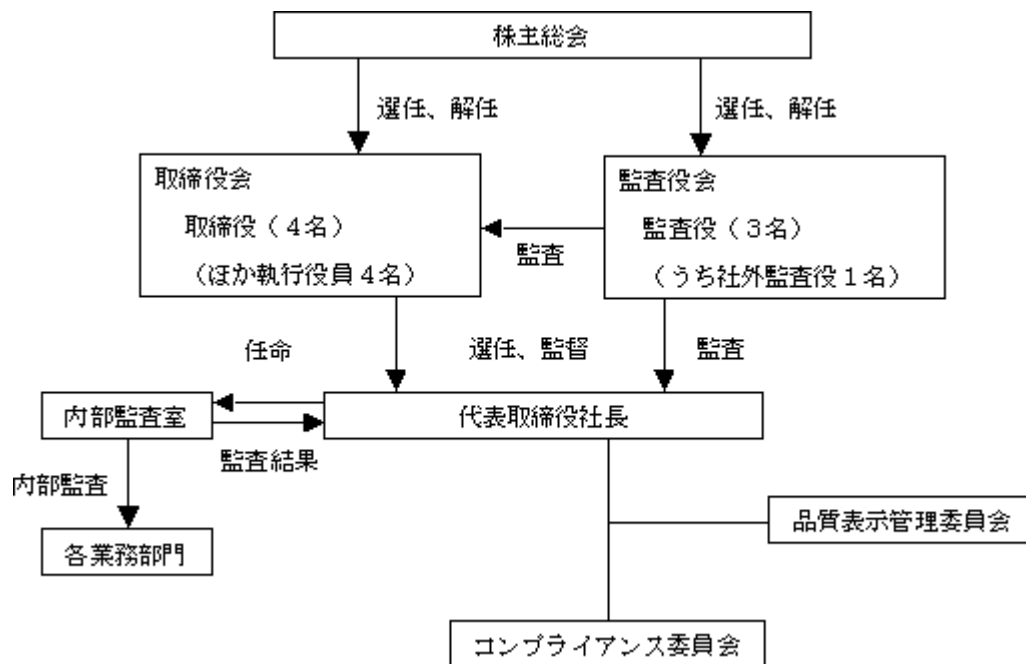
- ・五つの過剰（過剰在庫、過剰投資、過剰債務、過剰人員、過剰経費）の一掃

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念に基づき、ステークホルダーにとって存在意義のある企業となるべく努力を続けてまいりました。企業価値の最大化を図るため、経営の健全性、透明性の強化を図ることは当社の重要な経営課題のひとつであると認識しています。

### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



#### ・取締役会

取締役会は4名の取締役で構成され、月1度の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規定に定められた事項で迅速かつ的確に決議できる体制を整えております。なお、取締役会のスリム化と意思決定のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は4名で構成されております。

#### ・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名にて構成されております。監査役は取締役会、経営会議などの重要会議に出席し、意見陳述等を通して経営の健全性、透明性を監視しております。

#### ・内部監査室

当社では、会社の業務及び財産の実態を調査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、独立した社長直轄の部局である内部監査室によって内部調査を実施しております。

- ・コンプライアンス委員会

企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させております。

- ・品質表示管理委員会

お客さまに安心して商品を継続的に購入していただくための品質管理方針を策定し、委員会会議を毎月開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。

③当社と当社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役3名のうち1名は社外監査役を任用しております。社外監査役1名は当社株式を40千株保有しております。

上記以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

④コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年11月よりリスクマネジメント手法を導入して行った、コンプライアンス・リスク調査結果を考慮し、平成17年4月施行の個人情報保護法への対応準備を行っております。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、重要な取引関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当社は、平成16年12月22日開催の第56期定時株主総会において、決算期を従来の9月30日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。

従いまして、当期は事業年度変更に伴う経過措置として、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算となっております。このため、当期の業績につきましては対前期比較を行っておりません。

#### (1) 全般の概況

当連結会計年度における当社グループの主力事業である米穀事業は、16年産米作況指数が98「やや不良」となりましたが、卸会社が保有する15年産米在庫が高水準にあり、平成15年11月から12月に高騰した入札価格は、ほぼ同時期の14年産米の水準となり、原料調達につきましては比較的安定した環境でありました。販売面においては、平成15年8月から続いていた1人あたりの米消費量の前年比マイナスが、平成16年11月で0.1%の増加に転じたとは言うものの、生産者の直売、縁故米の流通が多い時期でもあることから、家庭用の店頭販売数量が伸び悩み、厳しい環境のなかで推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、提案型営業の推進、管理コストの削減を図り、収益力の向上につとめました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高24,891百万円、営業利益227百万円、経常利益145百万円、当期純利益81百万円となりました。

#### (2) セグメント別の状況

##### ①米穀事業

当連結会計年度における米穀事業は、卸会社の15年産在庫の重石と消費不振から全般的に低調な商況のなかでの営業となりました。当社グループにおいては、タイ国産香り米などの外国産米、15年産米を含めた提案型の営業に注力するとともに製造ロス、事務管理コストの削減につとめました。

このような状況のなか、当連結会計年度における米穀事業の売上高は20,107百万円、営業利益は405百万円となりました。

##### ②鶏卵事業

当連結会計年度における鶏卵事業は、前期下半期からの相場高が継続するなか、店頭価格の上昇から一般卵の販売数量が減少となりましたが、特殊卵の販売は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、連結子会社東洋鶏卵㈱の業務用卵の売上が加わったこともあり、当連結会計年度における鶏卵事業の売上高は2,098百万円、営業利益は33百万円となりました。

##### ③食品事業

当連結会計年度における食品事業は、主力商品である鶏肉の需要期でありましたが、暖冬の影響もあり販売数量が伸び悩みました。惣菜は新商品の導入、品質の安定化により売上の増加となりましたが、野菜価格、包装資材の上昇が原価アップ要因となりました。

このような状況により、当連結会計年度における食品事業の売上高は2,164百万円、営業利益は89百万円となりました。

##### ④飼料事業

当連結会計年度における飼料事業は、配合飼料の生産量減少傾向が継続するなか、当社グループの精米工場副産物である米糠、直輸入取引による牧草などの販売のほか新規商材による顧客開拓に注力し、販売数量の確保を図りました。この結果、当連結会計年度における飼料事業の売上高は521百万円、営業利益は38百万円となりました。



## 2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の増加、購入約定済玄米損失引当金の減少が要因になり営業収入が大きく減少したことにより、当連結会計年度における資金残高は3,878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ①営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は2,872百万円となりました。これは主に購入約定済玄米損失引当金の減少額703百万円、売上債権の増加額713百万円、たな卸資産の増加額2,765百万円に対し、仕入債務の増加額1,430百万円があったこと等によるものであります。

### ②投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は100百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出104百万円によるものであります。

### ③財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は2,384百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額2,067百万円、長期借入による収入1,050百万円に対し、長期借入金の返済による支出725百万円があったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度は平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算のため、前年同期との比較は行っておりません。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年12月期
株主資本比率 (%)	17.8	18.0	16.2	12.1	11.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	9.0	10.2	10.8	9.5	8.0
債務償還年数 (年)	—	9.5	—	9.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.6	—	5.2	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### 3. 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格や円高などの懸念材料がありますが、企業の収益体質が改善されていることから、景気失速は回避され引き続き回復基調を維持するものと予測されます。しかしながら、企業の人件費抑制スタンスの継続、租税・社会保険料の負担が先行き増加する方向にあるため、個人消費の大幅な増加は期待できないとみられます。

米穀事業におきましては、卸会社が保有する15年産米の在庫が依然として高水準にあること、消費の大幅な回復も望めないと考えられることから、入札価格については当面低調に推移するものと見られます。

鶏卵事業及び食品事業のうち主要商品である鶏肉の販売につきましては、鳥インフルエンザ発生リスクへの生産者側対応である、生産量の抑制がここしばらく継続すると考えられることから堅調に推移するものと見られます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、主力事業である米穀事業の収益力回復のため営業力再生、企業体質強化の施策を着実に実施し、お客さまに価値ある商品をお届けし利益を上げ、経営基盤の強化につとめてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高102,000百万円、経常利益510百万円、当期純利益350百万円と予想しております。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,495,181		3,895,469			
2. 受取手形及び売掛金	※6	8,642,440		9,354,970			
3. たな卸資産		3,751,511		6,514,139			
4. 繰延税金資産		281,212		248,028			
5. 未収入金		1,285,247		1,688,296			
6. その他		342,734		922,187			
貸倒引当金		△121,834		△105,925			
流動資産合計		18,676,492	58.0	22,517,164	62.7	3,840,672	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	7,296,693		7,298,192			
減価償却累計額		3,562,974	3,733,719	3,631,132	3,667,059		
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	7,040,642		7,071,395			
減価償却累計額		4,722,665	2,317,976	4,813,646	2,257,749		
(3) 土地	※2		4,289,236		4,289,236		
(4) 建設仮勘定			—		26,231		
(5) その他		390,772		388,243			
減価償却累計額		309,044	81,727	311,847	76,396		
有形固定資産合計			10,422,660		10,316,673	28.7	△105,986
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			500,377		478,063		
(2) その他			42,168		41,099		
無形固定資産合計			542,545	1.7	519,163	1.5	△23,382

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		1,160,297		1,208,838		
(2) 長期貸付金		160,800		123,198		
(3) 長期前払費用		91,293		86,259		
(4) 繰延税金資産		73,499		50,902		
(5) その他		1,159,922		1,154,956		
貸倒引当金		△69,309		△62,870		
投資その他の資産合 計		2,576,503	8.0	2,561,285	7.1	△15,217
固定資産合計	13,541,709	42.0	13,397,122	37.3	△144,586	
資産合計	32,218,202	100.0	35,914,287	100.0	3,696,085	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,211,080		4,641,052		
2. 短期借入金	※2	8,762,278		10,829,846		
3. 一年内返済予定長期 借入金	※2	2,859,154		3,173,880		
4. 一年内償還予定社債		—		300,000		
5. 未払法人税等		84,511		31,058		
6. 賞与引当金		139,304		84,554		
7. 購入約定済玄米損失 引当金		892,037		188,215		
8. その他		1,379,821		1,935,274		
流動負債合計		17,328,187	53.8	21,183,880	59.0	3,855,693
II 固定負債						
1. 社債	※2	2,250,000		1,950,000		
2. 長期借入金	※2	7,020,670		7,030,561		
3. 繰延税金負債		825,951		843,601		
4. 退職給付引当金		47,018		48,580		
5. 連結調整勘定		137,681		129,110		
6. その他		230,946		256,333		
固定負債合計		10,512,269	32.6	10,258,186	28.6	△254,082
負債合計		27,840,456	86.4	31,442,067	87.6	3,601,611
(少数株主持分)						
少数株主持分		472,864	1.5	477,383	1.3	4,518

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※4	529,500	1.6	529,500	1.5	
II 資本剰余金		331,500	1.0	331,500	0.9	
III 利益剰余金		2,942,436	9.1	3,001,620	8.3	
IV その他有価証券評価差 額金		126,206	0.4	162,636	0.4	
V 為替換算調整勘定		△12,447	△0.0	△16,897	△0.0	
VI 自己株式	※5	△12,313	△0.0	△13,523	△0.0	
資本合計		3,904,881	12.1	3,994,836	11.1	89,955
負債、少数株主持分及 び資本合計		32,218,202	100.0	35,914,287	100.0	3,696,085

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			105,432,003	100.0	24,891,592	100.0
II 売上原価	※1		98,194,790	93.1	22,956,388	92.2
売上総利益			7,237,213	6.9	1,935,203	7.8
III 販売費及び一般管理費	※2		7,126,393	6.8	1,707,894	6.9
営業利益			110,819	0.1	227,309	0.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		11,927			2,975	
2. 受取配当金		14,234			2,761	
3. 不動産賃貸収入		167,994			50,630	
4. 連結調整勘定償却額		9,033			8,571	
5. 持分法による投資利益		4,622			622	
6. その他		73,337	281,151	0.3	23,126	88,688
V 営業外費用						
1. 支払利息		445,262			100,064	
2. 不動産賃貸費用		146,971			29,248	
3. 社債発行費		8,850			—	
4. デリバティブ評価損		8,964			34,812	
5. 為替差損		2,170			6,649	
6. その他		6,424	618,642	0.6	185	170,960
経常利益 (又は経常損失)			△226,671	△0.2		145,037

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	434,739			389		
2. 投資有価証券売却益		69,455			5,719		
3. 貸倒引当金戻入益		30,328			15,409		
4. 役員退職金返上益		—			17,363		
5. 購入約定済玄米損失引 当金戻入益		—			42,411		
6. 収用等移転補償金		342,844			—		
7. その他		8,018	885,386	0.8	—	81,292	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			2,812		
2. 固定資産除却損	※5	3,465			5,015		
3. 投資有価証券評価損		—			8,117		
4. ゴルフ会員権等評価損		9,950			—		
5. 貸倒引当金繰入額		26,850			—		
6. 土壌汚染処理損		—			21,576		
7. 社債繰上償還損		—			18,180		
8. 役員退職慰労金		78,245			—		
9. 購入約定済玄米損失引 当金繰入額		892,037			—		
10. その他		66,823	1,077,372	1.0	2,528	58,229	0.2
税金等調整前当期純利 益 (又は税金等調整前 当期純損失)			△418,657	△0.4		168,100	0.7
法人税、住民税及び事 業税		111,516			26,689		
法人税等調整額		593,350	704,867	0.7	47,068	73,758	0.3
少数株主利益			43,134	0.0		13,207	0.1
当期純利益 (又は当期 純損失)			△1,166,659	△1.1		81,135	0.3



## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			331,500		331,500
II 資本剰余金期末残高			331,500		331,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,138,619		2,942,436
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	81,135	81,135
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		17,001		—	
2. 役員賞与		12,513		21,951	
3. 当期純損失		1,166,659		—	
4. 自己株式処分差損		8	1,196,183	—	21,951
IV 利益剰余金期末残高			2,942,436		3,001,620

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)		△418,657	168,100
減価償却費		1,000,109	227,142
連結調整勘定償却額		△9,033	△8,571
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△4,537	△20,973
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△48,317	△54,749
購入約定済玄米損失引当金の増減額 (減少: △)		892,037	△703,822
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		3,755	1,562
受取利息及び受取配当金		△26,162	△5,737
支払利息		445,262	100,064
社債発行費		8,850	—
持分法による投資利益		△4,622	△622
固定資産売却益		△434,739	△389
固定資産売却損		—	2,812
固定資産除却損		3,465	5,015
投資有価証券売却益		△69,455	△5,719
収用等移転補償金		△342,844	—
役員退職金返上益		—	△17,363
デリバティブ評価損		8,964	34,812
投資有価証券評価損		—	8,117
ゴルフ会員権等評価損		9,950	—
役員退職慰労金		78,245	—
土壌汚染処理損		—	21,576
社債繰上償還損		—	18,180

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
売上債権の増減額 (増加: △)		464,904	△713,004
たな卸資産の増減額 (増加: △)		217,559	△2,765,748
仕入債務の増減額 (減少: △)		△411,887	1,430,344
未払消費税等の増減額 (減少: △)		84,473	△74,462
役員賞与の支払額		△13,350	△22,500
未収入金の増減額 (増加: △)		784,364	△459,387
その他流動資産の増減額 (増加: △)		171,302	△571,807
その他流動負債の増減額 (減少: △)		51,016	654,417
その他		△24,725	△27,647
小計		2,415,927	△2,780,358
利息及び配当金の受取額		24,444	5,512
利息の支払額		△440,892	△95,019
収用等移転補償金受取額		301,468	75,380
法人税等の支払額		△89,367	△79,885
法人税等の還付額		48,405	1,724
役員退職慰労金の支払額		△97,854	△51,599
その他		123,273	51,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,285,404	△2,872,531

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加:△)		△3,601	4,198
有形固定資産の取得による支出		△409,846	△104,880
有形固定資産の売却による収入		664,777	832
投資有価証券の取得による支出		△169,868	△7,845
投資有価証券の売却による収入		232,889	—
関係会社株式の新規取得による支出		△80,834	—
連結子会社株式の追加取得による支出		△21,480	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	43,205	—
貸付けによる支出		△143,460	△3,200
貸付金の回収による収入		79,159	33,499
その他 (純額)		△89,649	△22,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		101,291	△100,266

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		151,594	2,067,568
長期借入れによる収入		2,270,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出		△2,638,218	△725,383
社債の発行による収入		541,150	—
社債の償還による支出		△500,000	—
自己株式の処分による収入		212	—
自己株式の取得による支出		△1,557	△1,209
配当金の支払額		△17,001	—
少数株主に対する配当金の支払額		△6,583	△6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		△200,403	2,384,391
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,117	△7,107
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,187,410	△595,513
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,287,032	4,474,443
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,474,443	3,878,930

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      連結子会社の名称                      木徳九州(株)                      内外食品(株)                      (株)ライスピア                      キトクフーズ(株)                      一番保険サービス(株)                      (有)茨城内外食品                      (有)共栄ファーム                      関東内外食品事業協同組合                      アンジメックス・キトク合弁会社                      キトク・アメリカ会社                      備前食糧(株)                      東洋鶏卵(株)</p> <p>東洋鶏卵(株)については、中間連結会計期間末に新たに株式を取得したことから、持分法適用関連会社として処理した後、当連結会計年度末に株式を追加取得したことにより、連結子会社として処理しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      連結子会社の名称                      木徳九州(株)                      内外食品(株)                      (株)ライスピア                      キトクフーズ(株)                      一番保険サービス(株)                      (有)茨城内外食品                      (有)共栄ファーム                      関東内外食品事業協同組合                      アンジメックス・キトク合弁会社                      キトク・アメリカ会社                      備前食糧(株)                      東洋鶏卵(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      (株)神奈川トーヨー</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      (株)神奈川トーヨー</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、従前は直近事業年度の財務諸表を使用していたため、当連結会計年度に合算された月数は6ヶ月となっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東洋鶏卵(株)の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、9月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、アンジメックス・キトク合弁会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、東洋鶏卵(株)は決算日を8月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は4ヶ月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          商品・原材料              米穀事業の商品・原材料              先入先出法による低価法              その他の商品・原材料              主として先入先出法による原価法を採用しております。          製品・仕掛品              主として先入先出法による原価法を採用しております。          貯蔵品              主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）          従来、米穀事業における商品・原材料の評価基準は原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より低価法に変更しております。          この変更は、15年産米相場の急激な変動及び今後の米相場市場の動向を考慮し、手持在庫の評価の適正化により、より適正な期間損益を計算し、かつ、財務体質の健全化を図るためのものであります。          なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、たな卸資産及び営業利益は61,383千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。          また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          商品・原材料              米穀事業の商品・原材料              先入先出法による低価法              その他の商品・原材料              主として先入先出法による原価法を採用しております。          製品・仕掛品              主として先入先出法による原価法を採用しております。          貯蔵品              主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 当社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 これに伴い、平成15年9月末までに在任した取締役及び監査役に対する要支給額は、流動負債及び固定負債のその他に含めて計上しております。</p> <p>ホ 購入約定済玄米損失引当金 購入約定済みの15年産玄米のうち、決算日現在未購入のものについて、購入後の販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 購入約定済玄米損失引当金 購入約定済みの15年産玄米のうち、決算日現在未購入のものについて、購入後の販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。なお、購入済玄米に係る引当金戻入額は、仕入価額より控除しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 決算期変更について 当社は、平成16年12月22日開催の第56期定時株主総会において、決算期を従来の9月30日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、当連結会計年度は会計年度変更に伴う経過措置として、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算となっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「役員退職慰労金」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職慰労金」は18,600千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職慰労金」は18,600千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 102,437千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 103,059千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 27,019千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,135,557</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 242,075</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,630,989</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,035,641</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 11,028千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 366,459</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金 406,320</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 450,000</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,919,055</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 3,152,862</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 27,019千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,105,235</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 228,439</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,875,842</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,236,537</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 20,907千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 376,958</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金 406,929</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 450,000</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,820,050</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 3,074,844</p>
<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(侖都路ファーム) 1,689千円</p>	<p>3 _____</p>
<p>※4 連結会計年度末日における発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 8,530,000株</p>	<p>※4 連結会計年度末日における発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 8,530,000株</p>
<p>※5 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 32,944株</p>	<p>※5 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 36,381株</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形27,286千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)																				
<p>※1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額61,383千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,484,417千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,880,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262,355</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,209</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,112</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具92千円、土地434,635千円、その他の有形固定資産10千円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物409千円、機械装置及び運搬具357千円、その他の有形固定資産485千円、ソフトウェア1,026千円、その他の無形固定資産1,186千円であります。</p>	運賃荷役料	2,484,417千円	給料及び手当	1,880,073	減価償却費	262,355	賞与引当金繰入額	91,209	退職給付費用	84,112	<p>※1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額28,391千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">562,529千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">412,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,558</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,284</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具389千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具2,812千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,995千円、機械装置及び運搬具107千円、その他の有形固定資産143千円、ソフトウェア2,769千円であります。</p>	運賃荷役料	562,529千円	給料及び手当	412,280	減価償却費	59,558	賞与引当金繰入額	57,115	退職給付費用	19,284
運賃荷役料	2,484,417千円																				
給料及び手当	1,880,073																				
減価償却費	262,355																				
賞与引当金繰入額	91,209																				
退職給付費用	84,112																				
運賃荷役料	562,529千円																				
給料及び手当	412,280																				
減価償却費	59,558																				
賞与引当金繰入額	57,115																				
退職給付費用	19,284																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,495,181千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,737</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,474,443</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東洋鶏卵㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">310,538千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">600,719</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△276,671</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△315,938</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△128,919</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△80,499</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,153</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">108,076</td> </tr> <tr> <td>持分法の適用に伴う利益剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">△3,653</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">104,423</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の新規取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△80,834</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の追加取得による支出</td> <td style="text-align: right;">23,589</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△66,794</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△43,205</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,495,181千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△20,737	<hr/>		現金及び現金同等物	4,474,443	流動資産	310,538千円	固定資産	600,719	流動負債	△276,671	固定負債	△315,938	連結調整勘定	△128,919	少数株主持分	△80,499	その他有価証券評価差額金	△1,153	<hr/>		小計	108,076	持分法の適用に伴う利益剰余金の増加額	△3,653	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	104,423	関係会社株式の新規取得による支出	△80,834	<hr/>		連結子会社株式の追加取得による支出	23,589	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△66,794	<hr/>		差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△43,205	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,895,469千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,539</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,878,930</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	3,895,469千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△16,539	<hr/>		現金及び現金同等物	3,878,930
現金及び預金勘定	4,495,181千円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,737																																																				
<hr/>																																																					
現金及び現金同等物	4,474,443																																																				
流動資産	310,538千円																																																				
固定資産	600,719																																																				
流動負債	△276,671																																																				
固定負債	△315,938																																																				
連結調整勘定	△128,919																																																				
少数株主持分	△80,499																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,153																																																				
<hr/>																																																					
小計	108,076																																																				
持分法の適用に伴う利益剰余金の増加額	△3,653																																																				
<hr/>																																																					
新規連結子会社株式の取得価額	104,423																																																				
関係会社株式の新規取得による支出	△80,834																																																				
<hr/>																																																					
連結子会社株式の追加取得による支出	23,589																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△66,794																																																				
<hr/>																																																					
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△43,205																																																				
現金及び預金勘定	3,895,469千円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,539																																																				
<hr/>																																																					
現金及び現金同等物	3,878,930																																																				

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年9月30日）			当連結会計年度（平成16年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	466,500	687,355	220,854	467,666	748,727	281,061
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	466,500	687,355	220,854	467,666	748,727	281,061
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	136,880	125,813	△11,066	128,355	119,829	△8,526
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	136,880	125,813	△11,066	128,355	119,829	△8,526
合計		603,380	813,168	209,787	596,021	868,557	272,535

(注) 有価証券については、当連結会計年度において、8,117千円（その他有価証券で時価のある株式647千円、時価評価されていない株式7,470千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）			当連結会計年度 （自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
232,889	69,455	—	20,277	5,719	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年9月30日）	当連結会計年度（平成16年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
中期国債ファンド	8,801	8,801
非上場株式（店頭売買株式を除く）	235,890	228,420



③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日) (千円)	当連結会計年度 (平成16年12月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△92,707	△94,269
(2) 年金資産	45,689	45,689
(3) 未積立退職給付債務	△47,018	△48,580
(4) 年金数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(7) 退職給付引当金	△47,018	△48,580

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金拠出額に基づく期末年金資産残高は、前連結会計年度2,753,411千円及び当連結会計年度2,785,027千円であります。

##### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日) (千円)
退職給付費用	124,093	28,226
(1) 勤務費用	124,093	28,226
(2) 利息費用	—	—
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日) (千円)
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	103,571	24,601
確定拠出年金の拠出額	3,880	1,160

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	53,991	33,734
未払社会保険料	6,102	3,690
未払事業税	7,348	3,883
貸倒引当金繰入限度超過額	40,793	43,126
繰越欠損金	11,082	21,638
購入約定済玄米損失引当金	362,949	76,603
たな卸資産	24,564	327,372
その他	49,097	19,076
小計	555,930	529,127
評価性引当額	△272,436	△278,940
繰延税金資産 (流動) 計	283,494	250,187
繰延税金負債 (流動)		
連結貸倒引当金調整	△74	△123
未収事業税	△2,207	△2,035
繰延税金負債 (流動) 計	△2,282	△2,159
繰延税金資産 (流動) の純額	281,212	248,028
繰延税金資産 (固定)		
長期未払金	34,159	34,159
退職給付引当金	15,240	15,579
投資有価証券評価損	26,716	30,020
ゴルフ会員権等評価損	25,116	23,106
貸倒引当金繰入限度超過額	5,950	6,229
減価償却超過額	15,319	14,824
繰越欠損金	645,637	635,757
固定資産除却損	32,466	32,466
社債発行費	7,476	6,905
その他	21,964	35,770
小計	830,048	834,820
評価性引当額	△755,464	△783,836
繰延税金資産 (固定) 計	74,584	50,984
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△542,117	△533,411
圧縮特別勘定積立金	△78,610	△78,610
その他有価証券評価差額金	△86,421	△111,772
子会社資産評価差額	△119,883	△119,883
その他	—	△5
繰延税金負債 (固定) 計	△827,032	△843,683
繰延税金負債 (固定) の純額	△752,448	△792,698

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
法定実効税率	41.2	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	△6.9	4.3
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	2.3	△8.1
住民税均等割	△1.7	1.1
受取配当金消去	△2.7	9.1
評価性引当額	△195.3	6.9
連結調整勘定償却額	0.9	△2.1
その他	△6.2	△8.0
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	△168.4	43.9

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業 損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	91,160,710	4,234,699	7,984,835	2,051,757	105,432,003	—	105,432,003
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	236,739	23,036	55,547	—	315,322	(315,322)	—
計	91,397,449	4,257,735	8,040,383	2,051,757	105,747,326	(315,322)	105,432,003
営業費用	90,384,830	4,139,651	7,800,907	1,888,333	104,213,723	1,107,460	105,321,183
営業利益	1,012,619	118,084	239,475	163,423	1,533,603	(1,422,783)	110,819
<b>II 資産、減価償却 費及び資本的支 出</b>							
資産	19,422,402	850,989	4,228,516	255,501	24,757,410	7,460,791	32,218,202
減価償却費	642,742	2,865	211,657	—	857,264	142,844	1,000,109
資本的支出	224,585	4,584	225,066	—	454,236	64,359	518,595

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………一般卵、特殊卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,425,135千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,473,147千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

たな卸資産の評価基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、米穀事業における商品・原材料の評価基準を原価法から低価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、米穀事業の営業費用が61,383千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	20,107,728	2,098,102	2,164,449	521,311	24,891,592	—	24,891,592
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66,092	5,984	20,950	—	93,028	(93,028)	—
計	20,173,821	2,104,087	2,185,400	521,311	24,984,620	(93,028)	24,891,592
営業費用	19,768,375	2,070,100	2,095,530	482,590	24,416,597	247,685	24,664,283
営業利益	405,445	33,986	89,870	38,720	568,023	(340,713)	227,309
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	23,119,861	997,654	4,492,692	348,703	28,958,912	6,955,374	35,914,287
減価償却費	140,156	2,310	52,273	—	194,740	32,402	227,142
資本的支出	91,479	—	16,989	—	108,469	15,000	123,469

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は341,486千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,972,928千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 決算期変更により当連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	足立直文	—	—	米穀 小売業	(被所有) 直接 0.0%	—	当社商 品の販 売	米穀商品の販 売	6,110	売掛金	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 足立英夫は平成16年3月31日付で取締役を退任しております。したがって、上記取引金額は平成15年10月から平成16年3月のものであります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の販売に関する取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	456円97銭	1株当たり純資産額	470円24銭
1株当たり当期純損失金額	139円86銭	1株当たり当期純利益金額	9円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,166,659	81,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,951	834
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,951)	(834)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,188,611	80,301
期中平均株式数(株)	8,498,444	8,495,208

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
米穀事業（千円）	46,262,021	9,655,457
鶏卵事業（千円）	—	332,717
食品事業（千円）	2,326,907	745,361
合計（千円）	48,588,929	10,733,536

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 決算期変更により当連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
米穀事業（千円）	40,754,337	10,968,603
鶏卵事業（千円）	3,756,158	1,628,494
食品事業（千円）	3,667,879	903,509
飼料事業（千円）	1,674,151	425,654
合計（千円）	49,852,527	13,926,262

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 決算期変更により当連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

## (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
米穀事業 (千円)	91,160,710	20,107,728
鶏卵事業 (千円)	4,234,699	2,098,102
食品事業 (千円)	7,984,835	2,164,449
飼料事業 (千円)	2,051,757	521,311
合計 (千円)	105,432,003	24,891,592

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 決算期変更により当連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。  
4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)イトーヨーカ堂	14,206,024	13.5	3,130,707	12.6
日本デリカフーズ協同組合	11,807,522	11.2	2,708,284	10.9

5. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	65.6	34.4	—	100.0
	トン	47,437	24,909	—	72,347
売上高	構成比 (%)	68.9	30.5	0.6	100.0
	千円	13,848,697	6,139,150	119,879	20,107,728